

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	ウェル介護福祉士実務者研修講座(ヘルパー2級修了者コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 9 回)				
指定講座番号(15桁)	2920046	—	2010012	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(5人)	修了者数 (5人)	
	2016年9月8日	2026年3月31日まで			
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	320時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護職員として従事する者、または従事することを希望する者 で全科目受講できる者			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護福祉業界・医療業界および接客業等、人と関わるあらゆる 分野において必要とされる技能と知識を有し各分野での活躍 が見込まれる			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
社会の理解Ⅱ			30	「介護福祉士実務者研修テキスト」 中央法規出版	
コミュニケーション技術			20		
介護過程Ⅱ			25		
介護過程Ⅲ			45		
発達と老化の理解Ⅰ			10		
発達と老化の理解Ⅱ			20		
認知症の理解Ⅰ			10		
認知症の理解Ⅱ			20		
障害の理解Ⅰ			10		
障害の理解Ⅱ			20		
こころとからだのしくみⅡ			60		
医療的ケア			50		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・ 技能・知識等の内容及びその水準		訪問介護員2級養成研修課程(ヘルパー2級)修了			
③その他		特になし			

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	5	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	5	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	5	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	4	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3	人	②A: 就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	4	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	4人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A: 就業者計	4人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 1割以上3割未満増加した	3	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	⑥の回答数合計	3人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3人
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	通信課題の提出及び修了評価実技試験の実施				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	場所: フレンド郡山研修センター 時期: HPに記載の通り 期間: 9日間 69時間(約3ヶ月)				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
スクーリングの最終日時点で出席率100%、通信課題得点率70%、実技評価試験得点率60%以上を要する。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	通信課題においては質問票等で適宜対応しスクーリング時の個別対応と併用しながら理解度を深め、スクーリング時の演習では各担当講師が事例を踏まえながら知識・技術の習得を図る。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職に関しては介護施設等への求人情報案内等の告知を図る。また、希望者に対しては、グループ内の職業紹介会社の担当者より適宜面談、面接へ繋げる体制を整えている。介護福祉士国家試験受験に対応したセミナーを開催し、合格へのバックアップ体制をとっている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	ウェルコンサル株式会社 (代表者名: 井村 征路)
住所及び連絡先	大阪市生野区巽中三丁目20番12号 TEL 06-6751-4100
施設名称及び施設長名	フレンド郡山研修センター (施設長: 井村 征路)
住所及び連絡先	奈良県大和郡山市外川町23-1 TEL 0743-55-0590
給付制度担当部署・者	教育部 (担当者: 中澤 曜子)
連絡先	TEL 0743-55-0590
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 88,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 88,000 円
② 分割払	(うち、必須教材費 13,300 円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円
	① 副読本代 (税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円
	③ 施設維持費 (税込額) 0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 88,000 円

[特記事項]

--

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	ウェル介護福祉士実務者研修講座(初任者研修修了者コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 9 回)				
指定講座番号(15桁)	2920046	—	2010022	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2016年9月8日	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(28人)	修了者数 (27人)	
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	320時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護職員として従事する者、または従事することを希望する者で全科目受講できる者			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護福祉業界・医療業界および接客業等、人と関わるあらゆる分野において必要とされる技能と知識を有し各分野での活躍が見込まれる			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
社会の理解Ⅱ			30	「介護福祉士実務者研修テキスト」 中央法規出版	
介護の基本Ⅱ			20		
コミュニケーション技術			20		
介護過程Ⅱ			25		
介護過程Ⅲ			45		
発達と老化の理解Ⅰ			10		
発達と老化の理解Ⅱ			20		
認知症の理解Ⅱ			20		
障害の理解Ⅱ			20		
こころとからだのしくみⅡ			60		
医療的ケア			50		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護職員初任者研修課程修了			
③その他		特になし			

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	27	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	27	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	27	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	27	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	24	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	19	人	②A: 就業者計	23人
	2 非正社員、派遣社員	2	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	22	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	23人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	19	人	④A: 就業者計	23人
	2 非正社員、派遣社員	2	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	2	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	12人
	2 1割以上3割未満増加した	5	人		
	3 1割未満増加した	5	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	12	人	⑥の回答数合計	25人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	17	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	24人
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		通信課題の提出及び修了評価実技試験の実施			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		場所: フレンド郡山研修センター 時期: HPIに記載の通り 期間: 9日間 69時間(約3ヶ月)			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
スクーリングの最終日時点で出席率100%、通信課題得点率70%、実技評価試験得点率60%以上を要する。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	通信課題においては質問票等で適宜対応しスクーリング時の個別対応と併用しながら理解度を深め、スクーリング時の演習では各担当講師が事例を踏まえながら知識・技術の習得を図る。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職に関しては介護施設等への求人情報案内等の告知を図る。 また、希望者に対しては、グループ内の職業紹介会社の担当者より適宜面談、面接へつなげる体制を整えている。 介護福祉士国家試験受験に対応したセミナーを開催し、合格へのバックアップ体制をとっている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	ウェルコンサル株式会社 (代表者名: 井村 征路)
住所及び連絡先	大阪市生野区巽中三丁目20番12号 TEL 06-6751-4100
施設名称及び施設長名	フレンド郡山研修センター (施設長: 井村 征路)
住所及び連絡先	奈良県大和郡山市外川町23-1 TEL 0743-55-0590
給付制度担当部署・者	教育部 (担当者: 中澤 曜子)
連絡先	TEL 0743-55-0590
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 88,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 88,000 円
② 分割払	(うち、必須教材費 13,300 円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円
	① 副読本代 (税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円
	③ 施設維持費 (税込額) 0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 88,000 円

[特記事項]

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	ウェル介護福祉士実務者研修講座(無資格者コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 9 回)				
指定講座番号(15桁)	2920046	—	2320012	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(8人)	修了者数 (8人)	
	2016年9月8日	2026年3月31日まで			
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	450時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護職員として従事する者、または従事することを希望する者で全科目受講できる者			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護福祉業界・医療業界および接客業等、人と関わるあらゆる分野において必要とされる技能と知識を有し各分野での活躍が見込まれる			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
人間の尊厳と自立			5	「介護福祉士実務者研修テキスト」 中央法規出版	
社会の理解Ⅰ			5		
社会の理解Ⅱ			30		
介護の基本Ⅰ			10		
介護の基本Ⅱ			20		
コミュニケーション技術			20		
生活支援技術Ⅰ			20		
生活支援技術Ⅱ			30		
介護過程Ⅰ			20		
介護過程Ⅱ			25		
介護過程Ⅲ			45		
発達と老化の理解Ⅰ			10		
発達と老化の理解Ⅱ			20		
認知症の理解Ⅰ			10		
認知症の理解Ⅱ			20		
障害の理解Ⅰ			10		
障害の理解Ⅱ			20		
こころとからだのしくみⅠ			20		
こころとからだのしくみⅡ			60		
医療的ケア			50		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		中学校卒業程度の基礎学力			
③その他		特になし			

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	8	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	8	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	8	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	8	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	8	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	8	人	②A: 就業者計 8人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	8	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 8人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	8	人	④A: 就業者計 8人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	3	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 8人	
	2 1割以上3割未満増加した	5	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7	人	⑥の回答数合計 8人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 8人	
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		通信課題の提出及び修了評価実技試験の実施			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		場所: フレンド郡山研修センター 時期: HPIに記載の通り 期間: 9日間 69時間(約3ヶ月)			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
スクーリングの最終日時点で出席率100%、通信課題得点率70%、実技評価試験得点率60%以上を要する。					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	通信課題においては質問票等で適宜対応しスクーリング時の個別対応と併用しながら理解度を深め、スクーリング時の演習では各担当講師が事例を踏まえながら知識・技術の習得を図る。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職に関しては介護施設等への求人情報案内等の告知を図る。 また、希望者に対しては、グループ内の職業紹介会社の担当者より適宜面談、面接へ繋げる体制を整えている。 介護福祉士国家試験受験に対応したセミナーを開催し、合格へのバックアップ体制をとっている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	ウェルコンサル株式会社 (代表者名: 井村 征路)
住所及び連絡先	大阪市生野区巽中三丁目20番12号 TEL 06-6751-4100
施設名称及び施設長名	フレンド郡山研修センター (施設長: 井村 征路)
住所及び連絡先	奈良県大和郡山市外川町23-1 TEL 0743-55-0590
給付制度担当部署・者	教育部 (担当者: 中澤 曜子)
連絡先	TEL 0743-55-0590
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 124,000 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 124,000 円 (うち、必須教材費 13,300 円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円
	① 副読本代 (税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円
	③ 施設維持費 (税込額) 0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 124,000 円

〔特記事項〕